

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,957,359,196	固定負債	30,591,836,616
有形固定資産	93,832,600,737	地方債等	24,488,513,382
事業用資産	36,718,603,764	長期未払金	-
土地	17,947,408,359	退職手当引当金	3,037,883,760
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,135,195,427	その他	3,065,439,474
建物減価償却累計額	-21,140,638,273	流動負債	2,697,109,802
工作物	7,370,215,893	1年内償還予定地方債等	2,344,971,522
工作物減価償却累計額	-4,016,632,501	未払金	11,273,195
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	218,153,903
航空機	-	預り金	36,948,090
航空機減価償却累計額	-	その他	85,763,092
その他	579,061,019	負債合計	33,288,946,418
その他減価償却累計額	-391,971,692	【純資産の部】	
建設仮勘定	235,965,532	固定資産等形成分	104,018,432,361
インフラ資産	56,599,392,965	余剰分(不足分)	-29,229,217,244
土地	12,517,379,019	他団体出資等分	-
建物	1,075,072,715		
建物減価償却累計額	-597,034,819		
工作物	81,354,057,939		
工作物減価償却累計額	-38,672,086,400		
その他	1,622,610,492		
その他減価償却累計額	-1,194,080,824		
建設仮勘定	493,474,843		
物品	2,673,312,611		
物品減価償却累計額	-2,158,708,603		
無形固定資産	89,041,974		
ソフトウェア	88,161,468		
その他	880,506		
投資その他の資産	5,035,716,485		
投資及び出資金	77,471,020		
有価証券	-		
出資金	77,471,020		
その他	-		
長期延滞債権	387,431,721		
長期貸付金	78,419,800		
基金	4,547,223,988		
減債基金	-		
その他	4,547,223,988		
その他	-		
徴収不能引当金	-54,830,044		
流動資産	9,120,802,339		
現金預金	3,779,913,599		
未収金	196,655,344		
短期貸付金	13,561,600		
基金	5,047,511,565		
財政調整基金	4,810,187,313		
減債基金	237,324,252		
棚卸資産	84,342,266		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,182,035		
繰延資産	-	純資産合計	74,789,215,117
資産合計	108,078,161,535	負債及び純資産合計	108,078,161,535

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	26,932,772,998
業務費用	11,921,983,799
人件費	3,423,607,555
職員給与費	3,027,384,400
賞与等引当金繰入額	217,062,903
退職手当引当金繰入額	62,013,167
その他	117,147,085
物件費等	7,667,824,737
物件費	4,332,121,073
維持補修費	241,673,111
減価償却費	3,094,030,553
その他	-
その他の業務費用	830,551,507
支払利息	340,047,258
徴収不能引当金繰入額	48,017,930
その他	442,486,319
移転費用	15,010,789,199
補助金等	11,140,017,996
社会保障給付	3,598,093,121
その他	272,678,082
経常収益	2,331,431,584
使用料及び手数料	1,767,604,618
その他	563,826,966
純経常行政コスト	24,601,341,414
臨時損失	9,742,773
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,742,773
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	701,999
資産売却益	701,999
その他	-
純行政コスト	24,610,382,188

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,251,586,685	104,910,101,809	-29,658,515,124	-
純行政コスト(△)	-24,610,382,188		-24,610,382,188	-
財源	24,146,323,976		24,146,323,976	-
税収等	18,241,435,717		18,241,435,717	-
国県等補助金	5,904,888,259		5,904,888,259	-
本年度差額	-464,058,212		-464,058,212	-
固定資産等の変動(内部変動)		-893,356,097	893,356,097	
有形固定資産等の増加		2,483,671,227	-2,483,671,227	
有形固定資産等の減少		-3,162,367,284	3,162,367,284	
貸付金・基金等の増加		1,268,744,163	-1,268,744,163	
貸付金・基金等の減少		-1,483,404,203	1,483,404,203	
資産評価差額	1,686,042	1,686,042		
無償所管換等	607	607		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-5	-	-5	
本年度純資産変動額	-462,371,568	-891,669,448	429,297,880	-
本年度末純資産残高	74,789,215,117	104,018,432,361	-29,229,217,244	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,646,033,015
業務費用支出	8,635,243,816
人件費支出	3,356,780,876
物件費等支出	4,590,824,534
支払利息支出	340,047,258
その他の支出	347,591,148
移転費用支出	15,010,789,199
補助金等支出	11,140,017,996
社会保障給付支出	3,598,093,121
その他の支出	272,678,082
業務収入	25,765,892,312
税収等収入	18,067,044,592
国県等補助金収入	5,382,481,259
使用料及び手数料収入	1,755,038,610
その他の収入	561,327,851
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,119,859,297
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,612,784,780
公共施設等整備費支出	2,191,461,153
基金積立金支出	412,088,875
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,208,000
その他の支出	998,026,752
投資活動収入	2,237,823,478
国県等補助金収入	522,407,000
基金取崩収入	1,039,397,000
貸付金元金回収収入	12,727,620
資産売却収入	46,684,568
その他の収入	616,607,290
投資活動収支	-1,374,961,302
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,251,701,386
地方債等償還支出	2,160,065,952
その他の支出	91,635,434
財務活動収入	1,702,400,000
地方債等発行収入	1,677,400,000
その他の収入	25,000,000
財務活動収支	-549,301,386
本年度資金収支額	195,596,609
前年度末資金残高	3,547,368,900
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,742,965,509
前年度末歳計外現金残高	42,076,277
本年度歳計外現金増減額	-5,128,187
本年度末歳計外現金残高	36,948,090
本年度末現金預金残高	3,779,913,599

引当金の明細

自治体名: 裾野市

年度: 平成29年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
一般会計_徴収不能引当金(固定分)	26,554,516	15,885,374	19,653,614	0	22,786,276
一般会計_徴収不能引当金(流動分)	653,922	0	16,800	604,090	33,032
国民健康保険特別会計_徴収不能引当金	28,746,666	26,314,726	28,746,666		26,314,726
後期高齢者医療事業特別会計_徴収不能引当金	546,587	57,370	341,800		262,157
後期高齢者医療事業特別会計_徴収不能引当金	12,190	0	300	2,887	9,003
介護保険特別会計_徴収不能引当金(固定分)	4,609,568	4,437,525	4,436,200		4,610,893
下水道事業特別会計_徴収不能引当金(固定分)	0	855,992			855,992
下水道事業特別会計_徴収不能引当金(流動分)	242,710	-242,710		0	0
水道事業会計_徴収不能引当金(流動分)	956,440	709,653	526,093		1,140,000
一般会計_退職手当引当金	2,975,870,593	62,013,167			3,037,883,760
一般会計_賞与等引当金	196,995,251	201,255,268	196,995,251	0	201,255,268
国民健康保険特別会計_賞与等引当金	2,464,692	2,831,285	2,464,692	0	2,831,285
介護保険特別会計_賞与等引当金	4,528,550	4,672,259	4,528,550	0	4,672,259
下水道事業特別会計_賞与等引当金	3,791,898	4,381,091	3,791,898	0	4,381,091
合計					

基金の明細

自治体名: 裾野市
年度: 平成29年度

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,810,187,313				4,810,187,313	4,810,187,000
減債基金	237,324,252				237,324,252	237,324,000
学校教育施設整備基金	731,597,588				731,597,588	731,598,000
都市施設建設基金	2,061,543,508				2,061,543,508	2,061,544,000
社会福祉事業基金	89,865,487				89,865,487	89,865,000
鈴木忠治郎育英基金	116,000,100				116,000,100	116,000,000
青少年育成基金	57,690,519				57,690,519	57,691,000
国際交流基金	65,970,000				65,970,000	65,970,000
東富士畜産事業基金	8,043,168				8,043,168	8,043,000
スポーツ振興基金	33,995,125				33,995,125	33,995,000
ふるさと・水と土基金	10,111,073				10,111,073	10,111,000
体育施設整備基金	26,607				26,607	27,000
地震等災害対策基金	2,417,951				2,417,951	2,418,000
再生可能エネルギー基金	115,570				115,570	115,000
収入印紙等購入基金	8,000,000				8,000,000	8,000,000
特定防衛施設周辺整備調整交付	196,011,130				196,011,130	196,011,000
市営墓地施設等整備基金	14,175,282				14,175,282	14,175,000
土地開発基金	367,497,438		55,771,616	15,020,616	438,289,670	438,289,000
国保診療報酬支払基金	446,372,891				446,372,891	446,373,000
介護保険給付準備基金	266,998,170				266,998,170	266,998,000
合計	9,523,943,172	0	55,771,616	15,020,616	9,594,735,404	

長期延滞債権の明細

自治体名: 裾野市
 年度: 平成29年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	1,253,000	0
緊急生活資金貸付金	593,500	0
高額療養費貸付金	650,600	0
小計	2,497,100	0
【未収金】		
市民税_個人	85,844,229	14,121,626
市民税_法人	3,293,297	374,233
固定資産税	70,070,279	6,459,854
軽自動車税	2,752,147	608,205
都市計画税	4,480,599	271,461
分担金及び負担金	3,345,000	950,897
使用料及び手数料	376,600	0
諸収入(その他経常収益)	1,714,863	0
国保_一般被保険者_基礎課税分	130,449,605	18,446,215
国保_一般被保険者_後期高齢者	43,780,158	4,756,135
国保_一般被保険者_介護納付	22,114,639	2,535,546
国保_退職被保険者_基礎課税分	4,129,433	400,947
国保_退職被保険者_後期高齢者	1,204,990	88,618
国保_退職被保険者_介護納付	1,130,529	87,265
国保_諸収入	270,730	0
介護_第一号被保険者保険料	6,937,500	4,610,893
後期高齢_普通徴収保険料	1,455,579	262,157
下水道_分担金及び負担金	960,610	0
下水道使用料	623,834	855,992
小計	384,934,621	54,830,044
合計	387,431,721	54,830,044

未収金の明細

自治体名: 裾野市

年度: 平成29年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	261,000	0
小計	261,000	0
【未収金】		
市民税_個人	35,789,071	14,316
市民税_法人	1,135,500	0
固定資産税	37,414,818	18,716
軽自動車税	2,125,200	0
都市計画税	2,956,691	0
民生費負担金	62,500	0
使用料及び手数料	564,170	0
諸収入_その他経常収益	3,088,247	0
国保_一般被保険者_基礎課税分	45,396,101	0
国保_一般被保険者_後期高齢者	17,039,980	0
国保_一般被保険者_介護納付	8,434,107	0
国保_退職被保険者_基礎課税分	626,765	0
国保_退職被保険者_後期高齢者	231,281	0
国保_退職被保険者_介護納付	218,234	0
介護_第一号被保険者保険料	7,553,050	0
後期高齢_普通徴収保険料	1,406,400	9,003
下水道_分担金及び負担金	873,970	0
下水道_使用料	10,225,245	0
水道事業会計_未収金	21,253,014	1,140,000
小計	196,394,344	1,182,035
合計	196,655,344	1,182,035

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したものの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～60年

工作物 5年～75年

その他 3年～40年

物品 2年～33年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰上率に基づく繰上限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、裾野市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：千円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
	0	0		
計	0	0		

- (2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

(1) 対象とした会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
十里木高原簡易水道特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
		全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。